

2011・2012・2013年度

九州地域設備投資動向

業種により明暗分かれた投資動向

－ 2012年度計画 1.5%減 －

◆◆2012年度の特徴点◆◆

1. 製造業は、プラス業種がマイナス業種をカバー出来ず、5年連続減少。
2. 非製造業は、運輸の反動増等により2年ぶりに増加。

2012年8月

日 本 政 策 投 資 銀 行

九 州 支 店

南 九 州 支 店

大 分 事 務 所

目 次

	頁
I 調査要領 -----	1
II 調査結果の概要	
1. 九州地域 設備投資アンケート調査総括表 (2012年6月調査結果) -----	2
2. 九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳-----	2
3. 2011年度の設備投資実績-----	3
4. 2012年度の設備投資計画-----	4
5. (参考) 2013年度の設備投資計画-----	8
III 資料 (図表)	
1. 九州・全国 2011年度 設備投資実績 (グラフ) -----	9
2. 九州・全国 2012年度 設備投資計画 (グラフ) -----	10
3. 九州地域 2011年度 設備投資実績-----	11
4. 九州地域 2012年度 設備投資計画-----	12
5. 地域別設備投資動向-----	13
6. (参考) 設備投資動向長期推移-----	14
7. (参考) 九州地域 2012・2013年度 設備投資計画-----	15
8. (参考) 全国 2012・2013年度 設備投資計画-----	16

I 調査要領

1. 調査の目的 この調査は九州地域の民間設備投資動向を把握することを目的とする。
2. 調査時点 2012年6月20日現在。
3. 対象業種 全産業、但し、農業、金融保険業等を除く。
4. 対象企業 上記業種に属する原則資本金1億円以上の企業。
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により、2011年度設備投資実績および2012・2013年度設備投資計画について調査。
6. 設備投資額 工事ベース。

7. 本行調査の特色

- (1) 主業基準分類 …………… 主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
なお、長期系列データについては2009年度実績まで事業基準分類（企業の事業部門に基づき分類）、2010年度実績以降は主業基準分類による。
- (2) 属地主義 …………… 他地域からの進出企業、地元企業を問わず、九州における事業所の設備投資を集計把握。

8. 回答状況

(1) 回答率

	全 国
調査対象企業数	11,944社
回答企業数	6,754社
回 答 率	56.5%

(2) 九州の設備投資計画について回答した企業数：941社

（地域別回答企業数（全国）ベース）：5,790社

（注）九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

II 調査結果の概要

1. 九州地域 設備投資アンケート調査総括表 (2012年6月調査結果)

(単位：億円、%)

	2011年度実績			2012年度計画		
	2010年度 実績	2011年度 実績	11/10 伸び率	2011年度 実績	2012年度 計画	12/11 伸び率
全産業	8,081	6,467	▲ 20.0	6,835	6,735	▲ 1.5
(除電力)	(5,480)	(4,335)	(▲ 20.9)	(4,842)	(4,825)	(▲ 0.3)
製造業	3,021	2,402	▲ 20.5	2,612	2,390	▲ 8.5
非製造業	5,060	4,065	▲ 19.7	4,223	4,345	2.9
(除電力)	(2,459)	(1,933)	(▲ 21.4)	(2,230)	(2,435)	(9.2)
(電力)	(2,601)	(2,132)	(▲ 18.0)	(1,994)	(1,910)	(▲ 4.2)

全国設備投資動向

(単位：%)

	2011年度 伸び率	2012年度 伸び率
全産業	▲ 1.1	12.0
(除電力)	(▲ 1.1)	(12.1)
製造業	▲ 0.7	18.1
非製造業	▲ 1.3	8.6

2. 九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳

(単位：%)

	2011年度実績			2012年度計画	
	伸び率	寄与度		伸び率	寄与度
製造業	▲ 20.5	▲ 7.7	製造業	▲ 8.5	▲ 3.2
①電気機械	▲ 36.6	▲ 3.9	①電気機械	▲ 41.4	▲ 3.7
②輸送用機械	▲ 31.9	▲ 2.0	②輸送用機械	28.6	1.5
③鉄鋼	▲ 56.2	▲ 1.8	③食品	▲ 19.0	▲ 0.9
④一般機械	▲ 46.9	▲ 1.7	④精密機械	28.1	0.5
非製造業	▲ 19.7	▲ 12.3	非製造業	2.9	1.8
①運輸	▲ 49.3	▲ 6.5	①運輸	55.3	4.6
②電力	▲ 18.0	▲ 5.8	②通信・情報	▲ 56.7	▲ 2.6
③通信・情報	54.0	1.9	③ガス	60.3	1.9
④不動産	▲ 23.7	▲ 1.4	④電力	▲ 4.2	▲ 1.2
全産業計	▲ 20.0		全産業計	▲ 1.5	

(注1) 各寄与度の合計は全体の増減率と一致

(注2) 各業種は、製造業・非製造業における寄与度の絶対値の高い順に記載

3. 2011年度の設備投資実績

(1) 概 況

- ・ 2011年度の九州地域設備投資実績は、大型投資の完了等により製造業・非製造業ともに減少となり全体では対前年度比 20.0%減となった。
- ・ 製造業は 20.5%減。非製造業は 19.7%減。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

- ・ 焼酎メーカーの工場増設等が行われた食品（18.3%増）、設備増強投資がみられた非鉄金属（77.2%増）、窯業・土石（44.3%増）等一部業種で増加となったものの、更新投資や大型投資の完了の反動等により鉄鋼（56.2%減）、一般機械（46.9%減）、電気機械（36.6%減）、輸送用機械（31.9%減）等と軒並み減少となったことから、全体で4年連続の減少（20.5%減）。

[非製造業]

- ・ 放送・情報サービス関連投資がみられた通信・情報（54.0%増）や環境関連投資等が行われたサービス（71.5%増）や建設（121.0%増）で増加となったものの、2011年3月九州新幹線鹿児島ルート全線開業に伴う大型投資の終了により運輸（49.3%減）、不動産（23.7%減）が減少となったほか、送配電網関連投資等の抑制により電力（18.0%減）等で減少となったことから、全体で2割の減少（19.7%減）。

4. 2012 年度の設備投資計画

(1) 概 況

- ・2012 年度の九州地域設備投資計画は、対前年度比 1.5%減（除く電力：0.3%減）。
- ・製造業は 8.5%減。非製造業は 2.9%増（除く電力：9.2%増）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

- ・デジタルカメラ向けの能力増強投資が行われる精密機械（28.1%増）やエコカー補助金や新興国需要を追い風とした自動車メーカーや関連部品メーカーの生産設備増強工事等で輸送用機械（28.6%増）が増加するものの、太陽電池関連大型投資の反動減の継続に加え、電子部品等の低迷がみられる電気機械（41.4%減）、焼酎メーカー工場が完成した食品（19.0%減）等が減少となることから、5年連続の減少となる（8.5%減）。

[非製造業]

- ・放送・情報サービス関連投資の反動がみられる通信・情報（56.7%減）、環境関連投資が一服するサービス（23.5%減）等で減少するものの、郊外型スーパーの新規出店、改装投資等により卸売・小売（18.4%増）、九州新幹線関連投資後の抑制から増加に転じる運輸（55.3%増）、LNG 基地新設等があるガス（60.3%増）で大幅増となることから、全体で微増に転じる（2.9%増）。

(3) 2012 年度計画の特徴

① 【製造業：5年連続減少（20.5%減→8.5%減）】

歴史的な円高の環境下、自動車各社の生産体制再構築の動きに加え、エコカー補助金や新興国需要も追い風となり、メーカー各社共に九州での 2012 年度の自動車生産は過去最高であった 2011 年度を上回る予測をしており、関連部品メーカーでも増産や車種拡大に対応している。

一方で、円高は多くの業種に多大な影響を及ぼし、投資の抑制、または、工場集約や閉鎖という動きもみられる。

② 【非製造業：九州新幹線開業関連投資終了の反動から微増に（19.7%減→2.9%増）】

電力は原子力発電関連投資の抑制等で引き続き減少となるものの、昨年、九州新幹線開業に伴う大型投資の終了で大幅減となった運輸は、その反動から増加に転じている。

また、卸売・小売では業態の多様化や厳しい競争を背景に、郊外型スーパーの新規出店や改装投資等がみられ2桁増となっている。

③ 【全体：大型投資の一服で2年連続減少（20.0%減→1.5%減）】

非製造業が増加に転じたものの、製造業が引き続き減少となることから、全体では微減となる。12年度の九州地域設備投資は、製造業・非製造業ともに多くの業種で大型投資が一服し、その影響がみられる。

また、7月から再生可能エネルギー固定価格買取制度が始まり、メガソーラーへの新規参入の動きも一部でみられる。

円高が続き、新興国の台頭も目ざましい中で、九州の自動車産業が現状の存在感を維持できるか、再生可能エネルギーをはじめとして九州の持続的な成長を牽引出来るような新たな産業、更なる高付加価値な製品やサービスを育成していけるかどうかは今後の鍵となってくるであろう。

(4) 主要業種の動向

… () 内は当該業種の設備投資額の対前年度比増減率(2011年度→2012年度、単位：%)を、() 外右横の数字は、全産業に占める構成比(2011/2012年度、単位：%)を示す。

[製 造 業]
(▲20.5→ ▲8.5) 38.2/35.5

食 品 : 一部社屋建設や生産設備増強等がみられるものの、焼酎メーカー工場完成の反動等より3年ぶりに減少。
(18.3→ ▲19.0) 4.7/ 3.9

化 学 : 有機化学製品の設備増強等が一部でみられるものの、飼料向け添加剤原料生産設備増強工事完了等の反動から2年連続の減少。
(▲0.7→ ▲4.1) 4.6/ 4.5

窯 業 ・ 土 石 : セメントの設備増強投資等がみられ、微増。
(44.3→ 1.5) 1.2/ 1.2

鉄 鋼 : 工場新設投資の反動で減少。
(▲56.2→▲26.8) 1.5/ 1.1

非 鉄 金 属 : 一部設備増強投資の一服に伴う減少がみられるものの、拠点集約に伴う投資等もあり微増。
(77.2→ 1.5) 4.5/ 4.6

一 般 機 械 : 投資抑制基調が続き、4年連続減少。
(▲46.9→▲18.3) 2.4/ 2.0

電 気 機 械 : 一部ロボット関連投資がみられるものの、太陽電池関連大型投資の反動や電子部品等の低迷から引き続き大幅減少。
(▲36.6→▲41.4) 9.0/ 5.3

精 密 機 械 : デジタルカメラ向けの能力増強投資等により増加。
(20.1→ 28.1) 1.7/ 2.3

輸 送 用 機 械 : 自動車メーカーや関連部品メーカーの生産設備増強工事等から2桁の増加。
(▲31.9→ 28.6) 5.3/ 6.9

[非 製 造 業]

(▲19.7→ 2.9)61.8/64.5

卸 売 ・ 小 売 : 郊外型スーパーの新規出店・改装や卸売食品加工工場新設により
(▲19.5→ 18.4) 5.3/ 6.3
2桁の増加。

不 動 産 : 一部大型SC新規出店投資がみられるものの、福岡でのオフィス
(▲23.7→▲ 3.1) 6.3/ 6.2
ビル建設の完了により減少。

運 輸 : 全体的な能力増強投資の広がりに加え、前年の九州新幹線開業
(▲49.3→ 55.3) 8.3/13.1
に伴う鉄道分野関連投資後の抑制から大幅増に転じる。

電 力 : 原子力発電関連投資等の抑制から減少。
(▲18.0→ ▲4.2)29.2/28.4

ガ ス : LNG基地新設等により大幅増。
(▲37.2→ 60.3) 3.1/ 5.0

通 信 ・ 情 報 : 放送・情報サービス関連投資の反動により大幅減。
(54.0→ ▲56.7) 4.6/ 2.0

サ ー ビ ス : 一部病院やビジネスホテルの新設投資がみられるものの、環境関連
(71.5→ ▲23.5) 3.5/ 2.7
投資の一服により2桁の減少。

5. (参考)2013 年度の設備投資計画

- 2013 年度は、製造業、非製造業共に多くの主要企業が計画未確定として回答を留保しているため、不確定要素が大きい。
- 2013 年度について回答があったものを集計すると、対前年度比 1.2%増（製造業 7.9%減、非製造業 9.8%増）となっている。

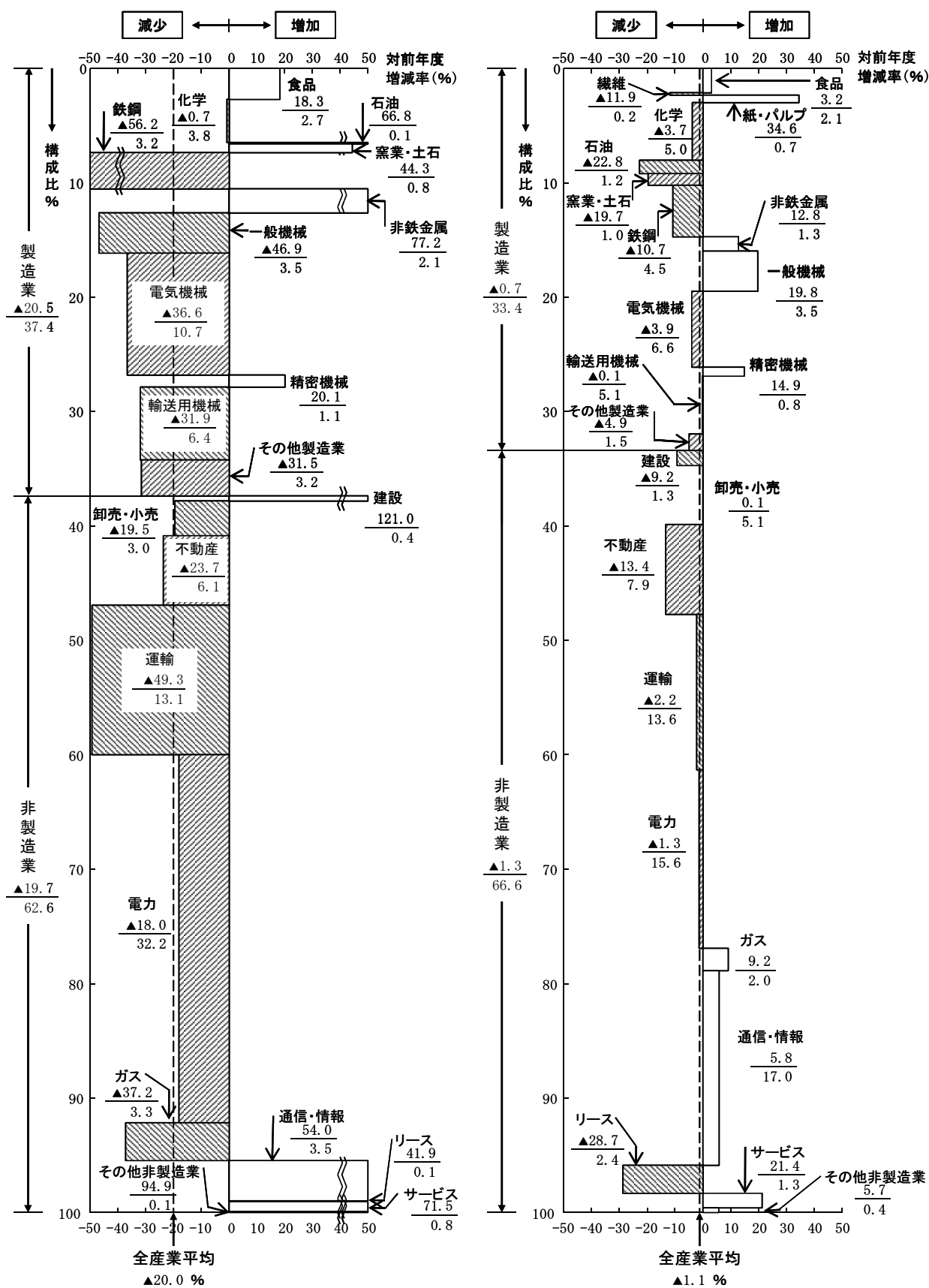
III 資 料

1. 九州・全国 2011年度 設備投資実績

【九州】

【全国】

数字は $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構成比}$

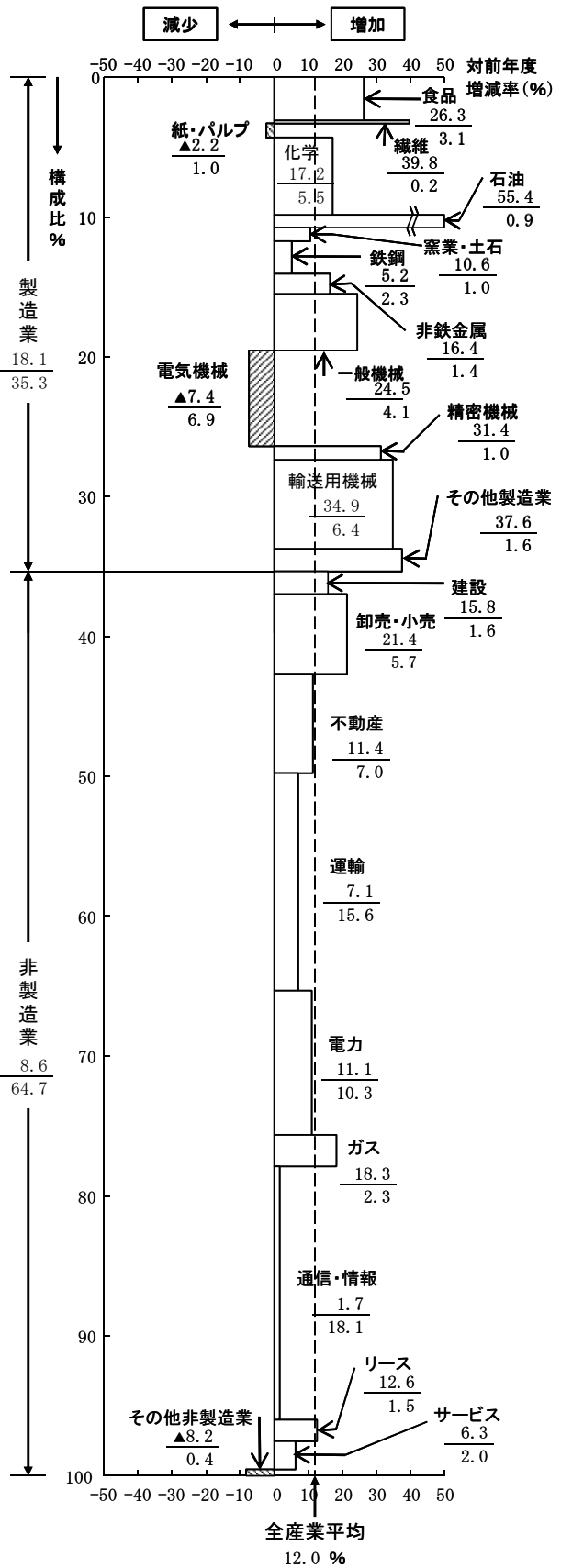
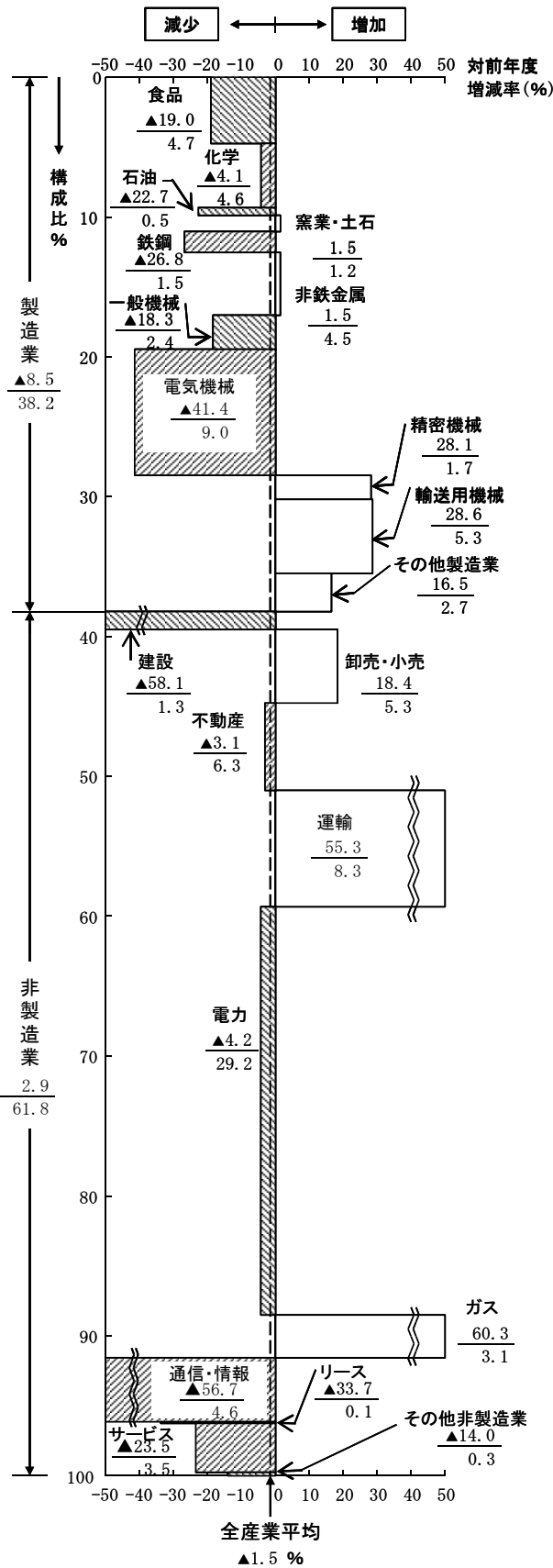


2. 九州・全国 2012年度 設備投資計画

【九州】

【全国】

数字は $\frac{\text{2012年度対前年度増減率}}{\text{2011年度構成比}}$



3. 九州地域 2011年度 設備投資実績

(金額単位：億円)

	2010 ・ 2011 年 度 対 比				構 成 比	
	2010年度実績	* 2011年度実績	* 2011/2010 伸び率	増 減 寄与度	2010年度 実 績	* 2011年度 実 績
全 産 業	8,080.8	6,466.9	▲20.0%	▲20.0%	100.0%	100.0%
製 造 業	3,020.8	2,402.2	▲20.5%	▲7.7%	37.4%	37.1%
食 品	218.8	258.9	18.3%	0.5%	2.7%	4.0%
化 学	307.2	305.0	▲0.7%	▲0.0%	3.8%	4.7%
石 油	7.1	11.9	66.8%	0.1%	0.1%	0.2%
窯業・土石	63.6	91.7	44.3%	0.3%	0.8%	1.4%
鉄 鋼	255.1	111.8	▲56.2%	▲1.8%	3.2%	1.7%
非鉄 金属	168.6	298.7	77.2%	1.6%	2.1%	4.6%
一般 機械	284.3	151.0	▲46.9%	▲1.7%	3.5%	2.3%
電気 機械	862.1	546.3	▲36.6%	▲3.9%	10.7%	8.4%
(電子部品等)	(132.0)	(113.6)	(▲13.9%)	(▲0.2%)	(1.6%)	(1.8%)
精密 機械	85.6	102.8	20.1%	0.2%	1.1%	1.6%
輸送用機械	513.4	349.5	▲31.9%	▲2.0%	6.4%	5.4%
(自動車)	(429.9)	(205.4)	(▲52.2%)	(▲2.8%)	(5.3%)	(3.2%)
その他製造業	254.9	174.7	▲31.5%	▲1.0%	3.2%	2.7%
非 製 造 業	5,060.0	4,064.7	▲19.7%	▲12.3%	62.6%	62.9%
建 設	35.9	79.3	121.0%	0.5%	0.4%	1.2%
卸売・小売	243.5	195.9	▲19.5%	▲0.6%	3.0%	3.0%
不 動 産	490.3	374.3	▲23.7%	▲1.4%	6.1%	5.8%
運 輸	1,057.8	536.2	▲49.3%	▲6.5%	13.1%	8.3%
電力・ガス	2,864.5	2,297.5	▲19.8%	▲7.0%	35.4%	35.5%
(電 力)	(2,600.6)	(2,131.9)	(▲18.0%)	(▲5.8%)	(32.2%)	(33.0%)
(ガ ス)	(263.9)	(165.6)	(▲37.2%)	(▲1.2%)	(3.3%)	(2.6%)
通信・情報	285.7	440.0	54.0%	1.9%	3.5%	6.8%
リ ー ス	5.8	8.3	41.9%	0.0%	0.1%	0.1%
サー ビス	68.1	116.7	71.5%	0.6%	0.8%	1.8%
その他非製造業	8.5	16.5	94.9%	0.1%	0.1%	0.3%
全産業 (除電力)	5,480.2	4,335.0	▲20.9%	▲14.2%	67.8%	67.0%
製造業	3,020.8	2,402.2	▲20.5%	▲7.7%	37.4%	37.1%
非製造業 (除電力)	2,459.5	1,932.8	▲21.4%	▲6.5%	30.4%	29.9%

(注) * 印の2011年度実績額は回答合計から2010年度実績無回答会社分を除いたものである。

4. 九州地域 2012年度 設備投資計画

(金額単位：億円)

	2011・2012年度対比				構 成 比	
	2011年度実績	* 2012年度計画	* 2012/2011 伸び率	増 減 寄与度	2011年度 実 績	* 2012年度 計 画
全 産 業	6,835.1	6,734.8	▲1.5%	▲1.5%	100.0%	100.0%
製 造 業	2,611.7	2,390.2	▲8.5%	▲3.2%	38.2%	35.5%
食 品	323.2	261.9	▲19.0%	▲0.9%	4.7%	3.9%
化 学	316.2	303.1	▲4.1%	▲0.2%	4.6%	4.5%
石 油	35.9	27.8	▲22.7%	▲0.1%	0.5%	0.4%
窯業・土石	79.6	80.8	1.5%	0.0%	1.2%	1.2%
鉄 鋼	101.5	74.3	▲26.8%	▲0.4%	1.5%	1.1%
非鉄金属	307.1	311.5	1.5%	0.1%	4.5%	4.6%
一般機械	167.1	136.4	▲18.3%	▲0.4%	2.4%	2.0%
電気機械	614.2	359.7	▲41.4%	▲3.7%	9.0%	5.3%
(電子部品等)	(181.6)	(130.9)	(▲27.9%)	(▲0.7%)	(2.7%)	(1.9%)
精密機械	119.3	152.9	28.1%	0.5%	1.7%	2.3%
輸送用機械	359.9	462.9	28.6%	1.5%	5.3%	6.9%
(自動車)	(215.8)	(358.1)	(65.9%)	(2.1%)	(3.2%)	(5.3%)
その他製造業	187.9	218.9	16.5%	0.5%	2.7%	3.3%
非 製 造 業	4,223.3	4,344.6	2.9%	1.8%	61.8%	64.5%
建 設	88.2	37.0	▲58.1%	▲0.7%	1.3%	0.5%
卸売・小売	359.2	425.1	18.4%	1.0%	5.3%	6.3%
不 動 産	427.7	414.5	▲3.1%	▲0.2%	6.3%	6.2%
運 輸	568.8	883.6	55.3%	4.6%	8.3%	13.1%
電力・ガス	2,203.8	2,246.9	2.0%	0.6%	32.2%	33.4%
(電 力)	(1,993.6)	(1,910.0)	(▲4.2%)	(▲1.2%)	(29.2%)	(28.4%)
(ガ ス)	(210.2)	(336.9)	(60.3%)	(1.9%)	(3.1%)	(5.0%)
通信・情報	311.7	134.8	▲56.7%	▲2.6%	4.6%	2.0%
リ ー ス	8.7	5.8	▲33.7%	▲0.0%	0.1%	0.1%
サー ビス	237.9	182.0	▲23.5%	▲0.8%	3.5%	2.7%
その他非製造業	17.4	15.0	▲14.0%	▲0.0%	0.3%	0.2%
全産業(除電力)	4,841.5	4,824.9	▲0.3%	▲0.2%	70.8%	71.6%
製造業	2,611.7	2,390.2	▲8.5%	▲3.2%	38.2%	35.5%
非製造業(除電力)	2,229.8	2,434.7	9.2%	3.0%	32.6%	36.2%

(注) * 印の2012年度計画額は回答合計から2011年度実績無回答会社分を除いたものである。

5. 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2011年度実績伸び率			2012年度計画伸び率			主要増減寄与業種(2011・2012年度対比)			
	全産業			全産業			増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業	非製造業	(除電力)	製造業	非製造業	業種名	寄与度	業種名	寄与度
		(除電力)	(除電力)		(除電力)	(除電力)				
全 国	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.3	12.0	18.1	8.6	輸送用機械	2.2	電気機械	▲ 0.5
	(▲ 1.1)		(▲ 1.4)	(12.1)		(8.1)	卸売・小売	1.2	その他非製造業	▲ 0.0
							電力	1.1	紙・パルプ	▲ 0.0
北海道	▲ 1.5	▲ 31.6	9.7	4.0	29.7	▲ 1.9	輸送用機械	6.3	不動産	▲ 5.7
	(▲ 3.8)		(16.4)	(5.0)		(▲ 5.0)	運輸	2.8	その他非製造業	▲ 1.6
							紙・パルプ	1.4	食品	▲ 1.3
東 北	16.8	34.8	12.1	3.0	▲ 4.7	6.4	電力	5.9	紙・パルプ	▲ 1.4
	(26.1)		(14.1)	(▲ 6.2)		(▲ 9.0)	化学	0.8	その他非製造業	▲ 1.1
							電気機械	0.5	鉄鋼	▲ 0.8
関 東	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.1	12.3	27.2	7.8	電力	2.9	通信・情報	▲ 0.6
	(▲ 5.7)		(▲ 6.0)	(11.2)		(5.0)	不動産	1.9	運輸	▲ 0.4
							石油	1.5	紙・パルプ	▲ 0.2
北 陸	0.1	9.0	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.1	その他製造業	3.7	電力	▲ 5.2
	(10.0)		(15.9)	(5.0)		(35.1)	その他非製造業	2.3	電気機械	▲ 3.7
							鉄鋼	1.9	化学	▲ 2.5
東 海	2.0	5.9	▲ 4.4	19.2	17.6	24.2	輸送用機械	5.8	通信・情報	▲ 0.2
	(3.2)		(▲ 5.1)	(18.2)		(20.4)	鉄鋼	1.7	食品	▲ 0.2
							卸売・小売	1.5	リース	▲ 0.0
関 西	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 4.6	20.1	22.4	18.6	運輸	4.2	電気機械	▲ 2.2
	(▲ 1.8)		(▲ 0.5)	(19.9)		(18.3)	化学	3.9	非鉄金属	▲ 0.6
							その他製造業	2.9	窯業・土石	▲ 0.4
中 国	7.5	13.6	▲ 0.3	8.8	20.7	▲ 20.3	一般機械	3.3	不動産	▲ 3.7
	(13.5)		(12.8)	(8.5)		(▲ 21.7)	輸送用機械	3.2	卸売・小売	▲ 1.4
							非鉄金属	3.0	ガス	▲ 1.3
四 国	17.3	11.1	27.0	5.1	17.4	▲ 12.3	化学	3.9	卸売・小売	▲ 3.6
	(18.3)		(49.9)	(6.4)		(▲ 27.7)	紙・パルプ	3.8	電気機械	▲ 3.5
							非鉄金属	3.3	不動産	▲ 2.5
九 州	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 19.7	▲ 1.5	▲ 8.5	2.9	運輸	4.6	電気機械	▲ 3.7
	(▲ 20.9)		(▲ 21.4)	(▲ 0.3)		(9.2)	ガス	1.9	通信・情報	▲ 2.6
							輸送用機械	1.5	電力	▲ 1.2

6. (参考) 設備投資動向長期推移
(1) 対前年度比伸心率(%)

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12計画	13計画	
九州	全産業	18.1	13.7	0.3	▲ 8.9	▲ 4.3	1.7	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 14.8	▲ 1.8	8.8	▲ 8.3	▲ 17.0	7.8	16.0	0.1	5.8	▲ 11.4	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 1.5	1.2	
	製造業	35.3	16.8	▲ 9.1	▲ 19.8	▲ 4.9	11.6	▲ 11.7	6.6	▲ 21.5	▲ 1.2	28.6	▲ 10.4	▲ 30.0	44.1	51.5	1.5	19.3	▲ 10.3	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 8.5	▲ 7.9	
	非製造業	7.1	11.5	7.7	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 3.6	4.7	▲ 4.2	▲ 10.6	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 15.6	▲ 12.2	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	2.9	9.8
除電力	全産業	23.0	20.5	▲ 6.5	▲ 14.7	▲ 2.0	7.9	0.1	▲ 1.3	▲ 13.2	▲ 0.1	11.4	▲ 12.5	▲ 16.9	16.7	21.4	2.1	7.1	▲ 27.8	▲ 17.4	▲ 31.6	1.7	▲ 20.9	▲ 0.3	0.3
	非製造業	8.6	25.3	▲ 3.3	▲ 9.2	0.9	4.3	11.5	▲ 7.7	▲ 4.8	0.8	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.2	▲ 3.6	▲ 2.3	2.7	▲ 7.2	▲ 12.9	▲ 26.8	▲ 9.8	17.8	▲ 21.4	9.2	8.7

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12計画	13計画	
全国	全産業	15.4	8.0	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 8.3	2.7	7.0	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.0	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0	▲ 8.8
	製造業	21.5	5.1	▲ 18.1	▲ 23.5	▲ 11.3	11.5	6.1	4.3	▲ 13.3	▲ 14.9	12.7	▲ 10.1	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	18.1	▲ 9.4
	非製造業	11.5	10.1	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 7.0	▲ 0.8	7.4	▲ 4.2	▲ 5.5	▲ 4.7	0.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	8.6	▲ 8.6
除電力	全産業	16.3	7.3	▲ 10.0	▲ 14.9	▲ 9.0	4.6	8.9	▲ 0.4	▲ 8.2	▲ 8.3	7.0	▲ 8.6	▲ 8.7	1.5	4.2	9.5	8.1	5.0	▲ 9.3	▲ 19.1	▲ 3.6	▲ 1.1	12.1	▲ 10.6
	非製造業	11.9	9.4	▲ 2.9	▲ 8.8	▲ 7.6	0.9	10.5	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 4.4	3.8	▲ 7.8	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 1.7	5.6	5.0	4.5	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 1.4	8.1	▲ 11.4

※2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース。

(2) 指数(90年度=100)

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12計画	13計画	
九州	全産業	100.0	113.7	114.0	103.9	99.4	101.1	99.6	84.4	82.9	90.2	82.7	68.7	74.0	85.9	85.9	90.9	115.0	101.9	76.7	80.4	64.3	63.4	64.1	
	製造業	100.0	116.8	106.2	85.1	81.0	90.4	79.8	85.1	66.8	66.0	84.8	76.0	53.2	76.7	116.2	117.9	140.7	192.9	173.0	99.3	89.6	71.2	65.2	60.0
	非製造業	100.0	111.5	120.1	117.7	113.1	109.0	114.1	109.4	97.8	95.6	93.9	87.5	78.7	71.4	69.4	68.7	65.1	75.2	66.1	62.6	71.8	57.6	59.3	65.1
除電力	全産業	100.0	120.5	112.7	96.1	94.2	101.6	101.7	87.1	87.1	87.0	84.9	70.5	82.3	99.9	102.0	109.3	139.6	115.3	78.9	80.2	63.5	63.3	63.5	
	非製造業	100.0	125.3	121.2	110.0	111.0	115.8	129.1	113.4	114.3	112.1	95.1	90.2	86.9	84.9	87.2	81.0	91.4	66.9	60.3	71.1	55.9	61.0	66.3	

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12計画	13計画
全国	全産業	100.0	108.0	99.8	88.3	81.0	83.2	89.0	87.7	80.6	74.1	77.4	70.6	63.3	63.8	69.4	74.4	79.4	73.7	60.9	59.4	58.7	65.8	60.0
	製造業	100.0	105.1	86.1	65.8	58.4	65.1	69.1	72.1	62.5	53.2	59.9	53.9	45.3	57.5	66.2	74.3	78.5	70.3	48.0	44.8	44.5	52.6	47.7
	非製造業	100.0	110.1	109.8	104.3	97.0	96.2	103.3	99.0	93.5	89.1	89.9	82.7	76.4	68.9	72.4	75.3	80.8	76.4	71.5	71.4	70.5	76.6	70.0
除電力	全産業	100.0	107.3	96.6	82.2	74.8	78.2	85.2	84.8	77.9	71.4	76.4	69.9	63.8	64.7	73.9	79.8	83.8	76.0	61.5	59.3	58.6	65.7	58.8
	非製造業	100.0	109.4	106.2	96.9	89.5	90.3	99.8	96.7	91.9	87.8	91.2	84.1	80.4	78.0	80.9	85.0	88.8	81.2	75.8	74.6	73.5	79.5	70.4

7. (参考) 九州地域 2012・2013年度 設備投資計画

(資本金1億円以上 工事ベース)

事業基準分類

(単位：億円) 2012.6.20現在

	2011・2012年度対比			2012・2013年度対比			構成比			
	* 2012年度実績	* 2012年度計画	* 2012/2011 伸び率	** 2012年度実績	** 2012年度計画	** 2013/2012 伸び率	* 2011年度実績	* 2012年度計画	** 2012年度計画	2013年度計画
全産業	6,835.1	6,734.8	▲1.5%	2,183.9	2,210.5	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	2,611.7	2,390.2	▲8.5%	1,058.5	974.4	▲7.9%	38.2%	35.5%	48.5%	44.1%
食品	323.2	261.9	▲19.0%	124.0	78.6	▲36.6%	4.7%	3.9%	5.7%	3.6%
化学	316.2	303.1	▲4.1%	79.4	152.5	92.1%	4.6%	4.5%	3.6%	6.9%
石油	35.9	27.8	▲22.7%	16.7	49.7	197.1%	0.5%	0.4%	0.8%	2.2%
窯業・土石	79.6	80.8	1.5%	29.5	37.5	27.3%	1.2%	1.2%	1.3%	1.7%
鉄鋼	101.5	74.3	▲26.8%	59.4	73.9	24.3%	1.5%	1.1%	2.7%	3.3%
非鉄金属	307.1	311.5	1.5%	156.8	161.1	2.7%	4.5%	4.6%	7.2%	7.3%
一般機械	167.1	136.4	▲18.3%	33.8	38.0	12.5%	2.4%	2.0%	1.5%	1.7%
電気機械	614.2	359.7	▲41.4%	140.1	78.7	▲43.8%	9.0%	5.3%	6.4%	3.6%
(電子部品等)	(181.6)	(130.9)	(▲27.9%)	(57.0)	(64.9)	(13.9%)	(2.7%)	(1.9%)	(2.6%)	(2.9%)
精密機械	119.3	152.9	28.1%	148.9	143.1	▲3.9%	1.7%	2.3%	6.8%	6.5%
輸送用機械	359.9	462.9	28.6%	179.6	97.2	▲45.9%	5.3%	6.9%	8.2%	4.4%
(自動車)	(215.8)	(358.1)	(65.9%)	(94.5)	(44.8)	(▲52.6%)	(3.2%)	(5.3%)	(4.3%)	(2.0%)
その他製造業	187.9	218.9	16.5%	90.5	64.3	▲29.0%	2.7%	3.3%	4.1%	2.9%
非製造業	4,223.3	4,344.6	2.9%	1,125.4	1,236.1	9.8%	61.8%	64.5%	51.5%	55.9%
建設	88.2	37.0	▲58.1%	19.3	50.1	159.3%	1.3%	0.5%	0.9%	2.3%
卸売・小売	359.2	425.1	18.4%	186.6	128.0	▲31.4%	5.3%	6.3%	8.5%	5.8%
不動産	427.7	414.5	▲3.1%	199.3	80.9	▲59.4%	6.3%	6.2%	9.1%	3.7%
運輸	568.8	883.6	55.3%	122.6	106.5	▲13.1%	8.3%	13.1%	5.6%	4.8%
電力・ガス	2,203.8	2,246.9	2.0%	404.8	745.7	82.2%	32.2%	33.4%	18.5%	33.7%
(電力)	(1,993.6)	(1,910.0)	(▲4.2%)	(90.1)	(110.3)	(22.4%)	(29.2%)	(28.4%)	(4.1%)	(5.0%)
(ガス)	(210.2)	(336.9)	(60.3%)	(314.7)	(635.4)	(101.9%)	(3.1%)	(5.0%)	(14.4%)	(28.7%)
通信・情報	311.7	134.8	▲56.7%	97.1	61.8	▲36.3%	4.6%	2.0%	4.4%	2.8%
リース	8.7	5.8	▲33.7%	3.3	0.1	▲96.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
サービス	237.9	182.0	▲23.5%	83.6	53.2	▲36.4%	3.5%	2.7%	3.8%	2.4%
その他非製造業	17.4	15.0	▲14.0%	8.8	9.9	11.8%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%
全産業(除電力)	4,841.5	4,824.9	▲0.3%	2,093.8	2,100.2	0.3%	70.8%	71.6%	95.9%	95.0%
製造業	2,611.7	2,390.2	▲8.5%	1,058.5	974.4	▲7.9%	38.2%	35.5%	48.5%	44.1%
非製造業(除電力)	2,229.8	2,434.7	9.2%	1,035.3	1,125.8	8.7%	32.6%	36.2%	47.4%	50.9%

(注) * 印の2012年度計画額は回答合計から2011年度実績無回答会社分を除いたものである。
(注) ** 印の2012年度計画額は回答合計から2013年度計画未定会社分を除いたものである。

8. (参考) 全国 2012・2013年度 設備投資計画

(資本金1億円以上 工事ベース)

事業基準分類

(単位：億円) 2012.6.20現在

	2011・2012年度対比		2012・2013年度対比		構成比		
	* 2011年度実績	* 2012年度計画 伸び率	** 2012年度計画	** 2013年度計画 伸び率	* 2011年度 実績	** 2012年度 計画	** 2013年度 計画
全産業	155,317.0	173,882.8	51,962.2	47,365.4	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	54,885.0	64,842.5	17,444.5	15,804.2	35.3%	37.3%	33.6%
食品	4,854.9	6,134.2	1,928.5	1,362.2	3.1%	3.5%	3.7%
繊維	307.9	430.3	124.5	99.6	0.2%	0.2%	0.2%
紙・パルプ	1,562.3	1,527.4	492.4	330.9	1.0%	0.9%	0.7%
化学	8,569.4	10,042.9	3,123.1	2,984.0	5.5%	5.8%	6.0%
石油	1,427.2	2,217.3	1,605.0	1,669.2	0.9%	1.3%	3.1%
窯業・土石	1,516.5	1,677.7	564.6	524.6	1.0%	1.0%	1.1%
鉄鋼	3,576.6	3,764.1	1,160.9	1,479.1	2.3%	2.2%	2.2%
非鉄金属	2,243.1	2,611.3	1,404.6	1,138.5	1.4%	1.5%	2.7%
一般機械	6,307.3	7,849.9	841.9	713.6	4.1%	4.5%	1.6%
電気機械	10,654.8	9,867.8	1,199.2	877.9	6.9%	5.7%	2.3%
(電子部品等)	(4,734.2)	(4,345.3)	(752.0)	(576.7)	(3.0%)	(2.5%)	(1.4%)
精密機械	1,512.3	1,987.0	368.3	376.4	1.0%	1.1%	0.7%
輸送用機械	9,863.1	13,306.9	2,990.3	2,809.2	6.4%	7.7%	5.8%
(自動車)	(9,120.0)	(12,695.6)	(2,594.1)	(2,431.5)	(5.9%)	(7.3%)	(5.1%)
その他製造業	2,489.5	3,425.8	1,641.4	1,439.0	1.6%	2.0%	3.0%
非製造業	100,432.0	109,040.2	34,517.7	31,561.2	64.7%	62.7%	66.4%
建設	2,525.8	2,925.2	674.5	457.6	1.6%	1.7%	1.3%
卸売・小売	8,921.6	10,832.9	4,483.0	4,227.9	5.7%	6.2%	8.6%
不動産	10,933.4	12,179.2	5,633.3	4,518.8	7.0%	7.0%	10.8%
運輸	24,184.6	25,904.2	7,186.9	6,463.8	15.6%	14.9%	13.8%
電力・ガス	19,530.0	21,946.9	11,196.0	11,329.0	12.6%	12.6%	23.9%
(電力)	(16,011.9)	(17,783.7)	(9,038.5)	(8,978.2)	(10.3%)	(10.2%)	(17.4%)
(ガス)	(3,518.1)	(4,163.2)	(2,157.6)	(2,350.8)	(2.3%)	(2.4%)	(4.2%)
通信・情報	28,140.6	28,617.2	2,121.5	1,902.9	18.1%	16.5%	4.1%
リース	2,356.1	2,653.3	1,655.1	1,396.1	1.5%	1.5%	3.2%
サービス	3,153.3	3,351.0	1,442.1	1,044.8	2.0%	1.9%	2.8%
その他非製造業	686.7	630.2	125.4	220.5	0.4%	0.4%	0.2%
全産業 (除電力)	139,305.0	156,099.1	42,923.7	38,387.3	89.7%	89.8%	82.6%
製造業	54,885.0	64,842.5	17,444.5	15,804.2	35.3%	37.3%	33.6%
非製造業 (除電力)	84,420.1	91,256.6	25,479.2	22,583.1	54.4%	52.5%	49.0%

(注) * 印の2012年度計画額は回答合計から2011年度実績無回答会社分を除いたものである。
(注) ** 印の2012年度計画額は回答合計から2013年度計画未定会社分を除いたものである。

* 本資料に対するご質問は下記の所までお気軽にお問い合わせ下さい。

◆ 株式会社日本政策投資銀行 ◆

九州支店 (企画調査課)	〒810-0001	福岡市中央区天神2丁目12番1号 (天神ビル) TEL (092) 741-7737
南九州支店 (企画調査課)	〒892-0842	鹿児島市東千石町1番38号 (鹿児島商工会議所ビル) TEL (099) 226-2666
大分事務所	〒870-0021	大分市府内町3丁目4番20号 (大分恒和ビル) TEL (097) 535-1411